

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.29倍と、昭和48年12月の1.32倍以来、42年ぶりの高水準～

＝平成27年12月内容＝

平成28年1月29日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

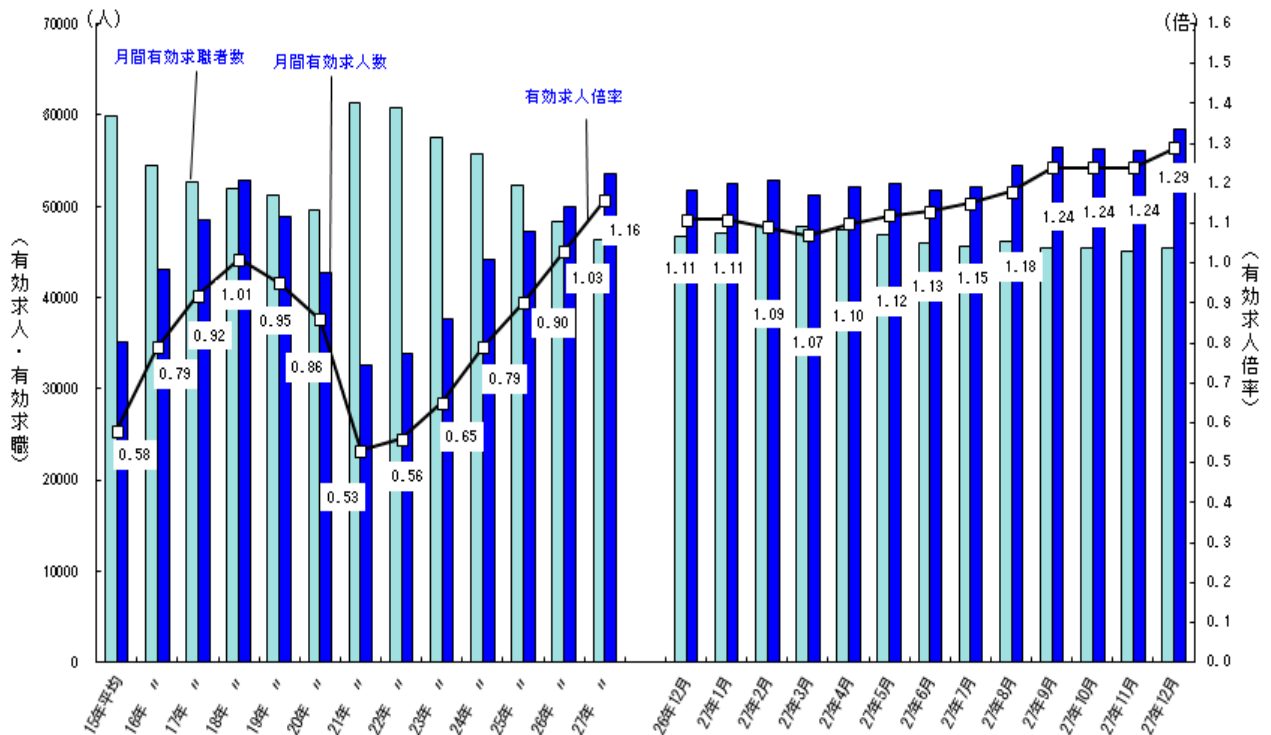
雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.4%増と増加幅は前月と同水準を維持しつつ、引き続き増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月より0.05ポイント上昇し、昭和48年12月の1.32倍以来、42年ぶりの高水準を維持した。

平成27年の有効求人倍率は、1.16倍で前年より0.13ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年12月末の雇用保険被保険者数は719,848人で、前年同期比は1.4%増と69か月連続で増加しており、増加幅は前月と同水準を維持した。産業別にみると、建設業、製造業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。

製造業では、前年同月比で0.3%増加した。これは、繊維工業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いている一方で、業務用機械器具製造業が同2.0%増と15か月ぶりに増加に転じたこと及び電気機械器具製造業が前月に比べて0.5ポイント拡大したことによる影響が大きい。

就職件数は、2,853件と前年同月比で1.0%減少したものの、就職率は、38.3%と前年同月差で1.4ポイント上昇し、4月から9か月上昇が続いている。

(2) 失業に関する指標

平成27年12月の雇用保険受給者実人員は、8,813人と前年同月比で9.8%減となり、35か月連続で減少している。受給資格決定件数は、1,797人と前年同月比で8.0%減少した。

新規求職者は、7,457人と前年同月比で4.4%減と9か月連続で減少した。態様別にみると、在職者は同0.3%増加したが、離職者のうち自己都合離職者は同6.1%減少し、また、事業主都合離職者は同11.1%減と9か月連続で減少し、その減少幅は前月に比べて拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比4.3%増加し、有効求職者数も同0.7%増加したが、有効求人数の増加幅が有効求職者数の増加幅を上回った結果、1.29倍となり前月より0.05ポイント上昇した。昭和48年12月の1.32倍以来、42年ぶりの高水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比29.2%増加し、新規求職者数も同3.3%増加したが、新規求人数の増加幅が新規求職者数の増加幅を上回った結果、2.32倍となり前月より0.47ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で22.7%増加した。要因としては、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）などで減少したものの、製造業、情報通信業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉等で増加したことに加え、特に9月と同じく飲食サービス業において大幅に増加したことが影響した。製造業では前年同月比2.1%増と、3か月連続で増加した。食料品・飲料・たばこ・飼料製造業及び非鉄金属、金属製品製造業で減少に転じたものの、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業が同79.7%増と3か月ぶりに大幅増となったことが影響した。

【京都労働局 平成28年1月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成27年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

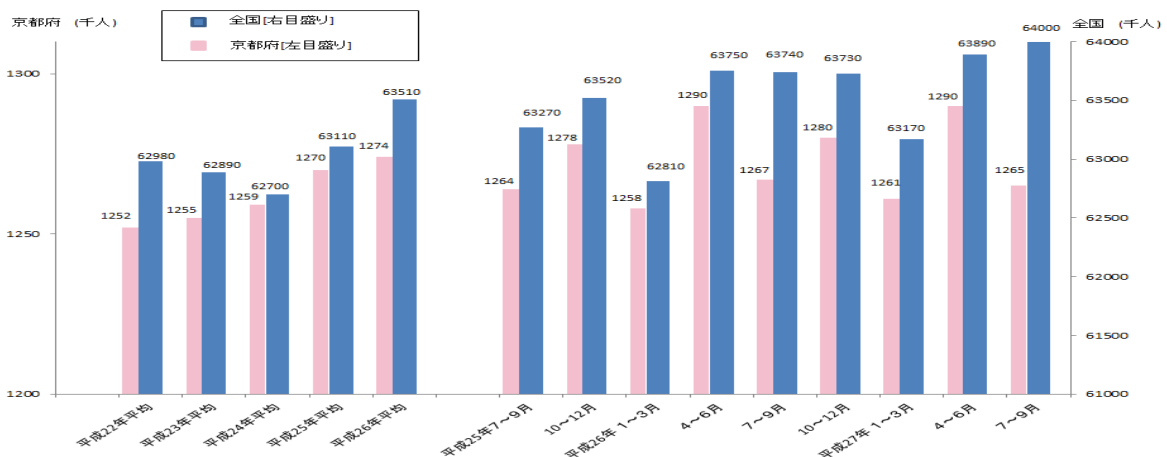
(1) 京都の完全失業率 3.7%と前年同期差0.2ポイント上昇した。

(2) 完全失業者数 4.8万人と前年同期比4.3%増加した。

(3) 就業者数 126.5万人と前年同期比0.2%減少した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年12月の完全失業率（季節調整値）は3.3%と前月と同水準となった（男性は3.7%、女性は2.9%）。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数（原数値）は204万人と前年同月差6万人減少した。なお、季節調整値は222万人と前月差5万人増加した。

(2) 前月と比べ就業者は45万人増加した。雇用者は41万人増加し、非労働力人口は50万人減少した（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍であり、前月より0.02ポイント改善した。

※24年ぶりの水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

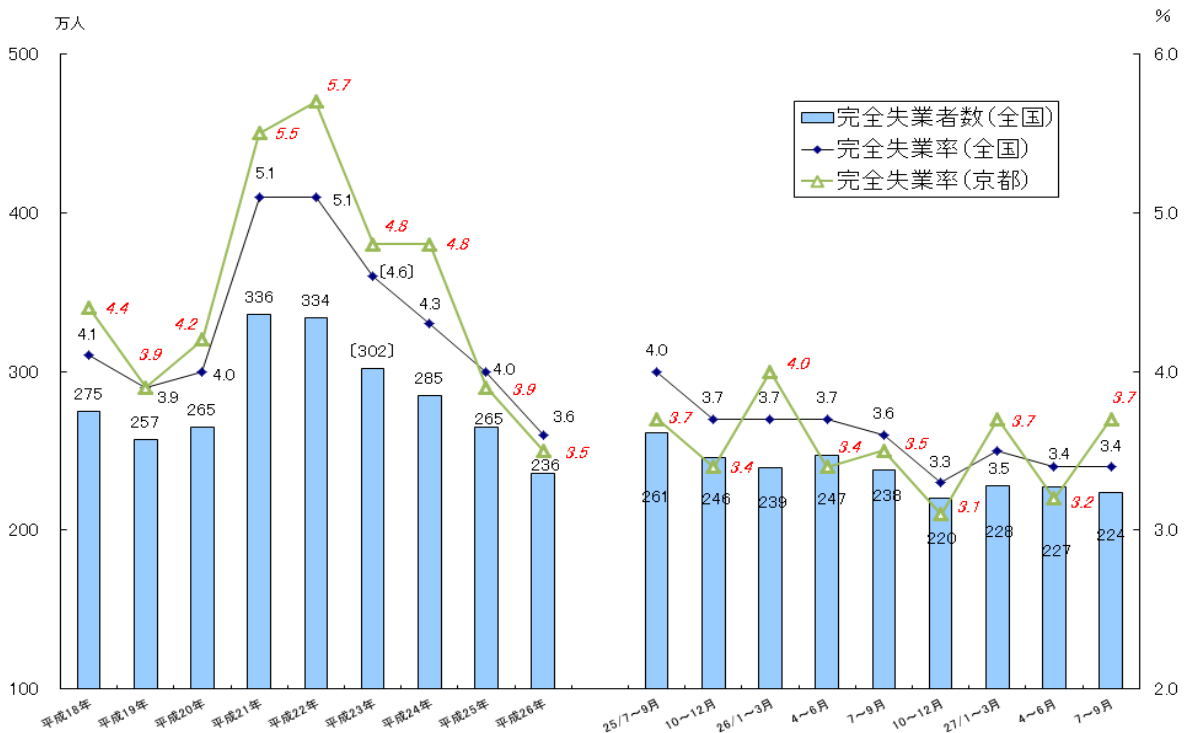
(1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.91倍と前月より0.02ポイント悪化した。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数（季節調整値）は92万人と前月比1.5%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成28年1月29日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※

資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年12月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算1.0%、2四半期連続ぶりにプラス成長
	実質国内総生産成長率	0.3	7~9月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	27/12	前月は6,358万人 前月差45万人の増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	27/12	前月は5,641万人 前月差41万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	27/12	男性128万人・女性75万人(季節調整値は222万人) 前年同月差6万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	27/12	前月と同水準 前月は3.3%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	27/12	前月より0.02ポイント低下 前月は1.93倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	27/12	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.25倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	27/12	前年同月40,281,981人、前年同月比1.8%増加 前月は40,967,333人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	27/12	前年同月84,437件、前年同月比2.9%減少 前月は98,881件
	受 給 者 実 人 員	人	27/12	前年同月443,810人、前年同月比6.3%減少 前月は430,641人
	受 給 率	%	27/12	前年同月1.1%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.0%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	27年 7~9月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	27年 7~9月	前年同期4.6万人 前年同期比4.3%増加 前期は4.3万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	27年 7~9月	前年同期3.5% 前年同期差0.2ポイント上昇 前期は3.2%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	27/12	前月より0.47ポイント上昇 前月は1.85倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	27/12	前月より0.05ポイント上昇 前月は1.24倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	27/12	前年同月0.84倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.85倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	27/12	前年同月0.91倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.91倍
月 末 被 保 険 者 数		人	27/12	前年同月709,772人、前年同月比1.4%増加 前月は719,430人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	27/12	前年同月1,953件、8.0%減少 前月は2,115件
受 給 者 実 人 員		人	27/12	前年同月9,768人、9.8%減少 前月は9,425人
受 給 率		%	27/12	前年同月1.4%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.3%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 20,653	27/12	前年同月16,830人 前年同月比22.7%増加 前月は18,224人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 56,076	27/12	前年同月50,359人 前年同月比11.4%増加 前月は57,425人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,457	27/12	前年同月7,801件 前年同月比4.4%減少 前月は8,253件	
	うち中高年(一般)	件 1,668	27/12	前年同月1,716件 前年同月比2.8%減少 前月は1,794件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 40,207	27/12	前年同月41,402人 前年同月比2.9%減少 前月は43,065人	
	うち中高年(一般)	人 9,546	27/12	前年同月9,847人 前年同月比3.1%減少 前月は10,066人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,390	27/12	前年同月42,228事業所、前年同月比0.4%増加 前月は42,351事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,788	27/12	前年同月4,665件、前年同月比2.6%増加 前月は4,775件	
	就 職 件 数	件 2,853	27/12	前年同月2,882件 前年同月比1.0%減少 前月は3,141件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 38.3	27/12	前年同月36.9% 前年同月差1.4ポイント上昇 前月は38.1%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.2	27/12	前年同月28.3% 前年同月差1.1ポイント低下 前月は29.4%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.7	27/12	前年同月17.2% 前年同月差3.5ポイント低下 前月は16.8%	
	28年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.56	27/11	前年同月2.25倍 前年同月差0.31ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 76.6	27/11	前年同月76.1% 前年同月差0.5ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.97	27/6	全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,607,899	27/9	平成27年9月1日現在 (出所:「京都府ホームページ」…現在、平成27年国勢調査集計中のため公表を中断)		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 28,613	27/12	5か月連続の増加 前年同月比3.1%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 15	27/12	前年同月18件、前年同月比16.7%減少 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.2	27/12	前年同月比0.2%上昇 前月と同水準		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)